

平成31年1月16日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

エアコン、照明器具（投光器、充電式）に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

- | | |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うちガスこんろ（LPガス用）1件、
開放式ガス瞬間湯沸器（都市ガス用）1件、
石油温風暖房機（開放式）1件） | 3件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うちバッテリー（リチウムイオン、ストロボ用）1件、
エアコン1件、照明器具（投光器、充電式）1件） | 3件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うちサンダル1件、電気冷温風機1件、エアコン（室外機）2件） | 4件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件なし | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 三菱重工業株式会社（現 三菱重工サーマルシステムズ株式会社）が輸入したエアコンについて（管理番号：A201800618）

①事故事象について

駐輪場の事務室で、三菱重工業株式会社（現 三菱重工サーマルシステムズ株式会社（法人番号：4010401123213））が輸入したエアコンを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償点検・改修）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、当該製品の一部で、特定条件に当てはまる場合、室内送風用ファンモーターのリード線接続部から発火に至るおそれがあることから、事故の再発防止を図るため、2018年（平成30年）1月11日にウェブサイトへ情報掲載（2018年5月30日改訂）を行うとともに、同月13日に新聞社告を行い、対象製品について無償点検及び改修を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号：A201800618）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：製品名、形式、対象台数

○製品名：エアコン

エアコンの一部の機種のうち、1999年10月から2007年までに輸入されたもの。

○形式：事業者ウェブサイトにて御確認ください。

<http://www.mhi-mth.co.jp/information/pdf/180115.pdf>

○対象台数：約93万台

【リコール実施状況】

2018年（平成30年）1月11日からリコール（無償点検・改修）を実施
改修率：7.3%（2018年11月30日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

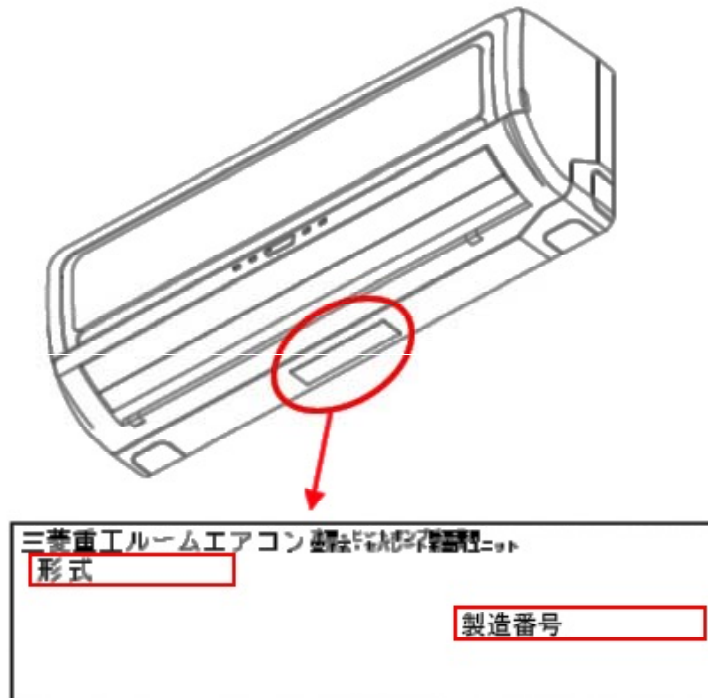
当該事故（管理番号：A201800618）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（現在調査中でリコール事象かどうか不明なもの及びリコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2018年度	2	火災	2013年度	0	—
2017年度	1	火災	2012年度	0	—
2016年度	4	火災	2011年度	0	—
2015年度	1	火災	2010年度	0	—
2014年度	1	火災			

<対象製品の確認方法>

対象製品の「形式」及び「製造番号」は、本体下部に貼付されている銘板を御確認ください。また、対象製品であるかどうか、事業者ウェブサイトにて御確認いただくか、下記問合せ先まで御連絡ください。

ウェブサイト：http://www.mhi-mth.co.jp/information/180115_001.html



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

三菱重工冷熱株式会社（国内総販売店） 点検受付専用窓口

電話番号：0120-224-570

受付時間：9時～18時（月～金）

9時～17時（土・日・祝日）

ウェブサイト：http://www.mhi-mth.co.jp/information/180115_001.html

(2) 株式会社グッド・グッズが輸入した照明器具（投光器、充電式）について
(管理番号：A201800622)

① 事故事象について

事務所で、株式会社グッド・グッズ（法人番号：4120101046298）が輸入した照明器具（投光器、充電式）を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、充電中に当該製品が異常発熱し、出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2016年（平成28年）8月22日から対象製品について製品回収、返金又は無償製品交換を実施しています。

③ 対象製品：商品名、型番、販売期間、対象台数

商品名	型番	販売期間	対象台数
15W充電式 ポータブル投光器 マグネット付き	ST-15W	2015年12月15日 ～ 2016年1月22日	150

2016年（平成28年）8月22日からリコール（製品回収、返金・無償製品交換）を実施

回収率：96.0%（2019年1月15日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201800622）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（現在調査中でリコール事象かどうか不明なもの及びリコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2018年度	1	火災	2013年度	—	—
2017年度	0	—	2012年度	—	—
2016年度	1	火災	2011年度	—	—
2015年度	1	火災	2010年度	—	—
2014年度	—	—			

<対象製品の外観>



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う製品回収、返金又は無償製品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社グッド・グッズ

電話番号：072-431-2218

受付時間：10時～17時（日・祝日・事業者指定休業日を除く。）

ウェブサイト：<http://goodgoods.co.jp/notice2.html>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：鈴木、柳川、牧野

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：橋爪、高橋

電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800613	平成31年1月1日	平成31年1月10日	ガスこんろ(LPガス用)	IC-800B-1R	株式会社パロマ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	愛媛県	
A201800614	平成31年1月1日	平成31年1月10日	開放式ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)	PH-55B	株式会社パロマ工業直方工場(現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	香川県	
A201800615	平成30年12月26日	平成31年1月10日	石油温風暖房機(開放式)	GT-325XY	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	埼玉県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800617	平成30年10月18日	平成31年1月11日	バッテリー(リチウムイオン、ストロボ用)	BT4500	株式会社ケンコープロフェッショナルイメージング(輸入事業者)	火災 重傷1名	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。現在、原因を調査中。	愛知県	平成30年11月1日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年1月8日
A201800618	平成30年12月31日	平成31年1月11日	エアコン	SRK22Z1-W	三菱重工株式会社(現 三菱重工サーマルシステムズ株式会社)(輸入事業者)	火災	駐輪場の事務室で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	製造から10年以上経過した製品 平成31年1月10日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成30年1月11日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率: 7.3%
A201800622	平成30年12月30日	平成31年1月11日	照明器具(投光器、充電式)	ST-15W	株式会社グッド・グッズ(輸入事業者)	火災	事務所で当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、充電中に当該製品が異常発熱し、出火に至ったものと考えられる。	東京都	平成28年8月22日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率: 96.0%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800616	平成30年12月14日	平成31年1月11日	サンダル	重傷1名	施設で当該製品を履いて歩行中、転倒し、右足首を負傷した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年1月7日
A201800619	平成31年1月1日	平成31年1月11日	電気冷温風機	火災	店舗で当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201800620	平成30年12月30日	平成31年1月11日	エアコン(室外機)	火災	店舗で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	製造から15年以上経過した製品
A201800621	平成30年12月30日	平成31年1月11日	エアコン(室外機)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を溶損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	製造から10年以上経過した製品

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件
該当案件なし

バッテリー（リチウムイオン、ストロボ用）（管理番号:A201800617）

